



児童虐待防止に向けて

流政会 近藤 美保

**問** これまで児童虐待の発生予防のため妊産婦からの子育て支援を訴えてきたが、野田市の虐待死発生を受け、支援対象児童の適切な保護や支援を図る強化策も必要だ。人口が20万人に達することを見据え、児童相談所設置を研究してはどうか。

**答** 設置条件は、児童福祉に関する高い専門性を有していること、地域住民に浸透した機関であること、児童福祉に関する機関、施設などとの連携が十分に図られていること、3つを満たす必要があると見ます。児童相談所の設置市の事務の範囲は広く、中核市の大部分で児童相談所の設置が進んでいない状況を考えて、市単独の設置を研究するより県児童相談所の本市への誘致の可能性を探っていきたいと考えています。



初石駅施設整備事業について

流政会 石原 修治

**問** 平成30年9月に初石公民館にて開催された市民との意見交換会後、東武鉄道株式会社との協議は何回行われ、その内容はどのようなものか。また2023年度供用開始を目指すことは、流山市と東武鉄道株式会社の双方で共有できているのか。

**答** 都市計画部長 東武鉄道株式会社との協議は2回行いました。内容は、平成30年10月の協議では、平成31年度に予定している基本調査および基本設計に向け、駅舎および自由通路の概算事業費の算出方法について、平成30年12月には、駅舎および自由通路の概算事業費の前提となる橋上駅舎に必要な施設の配置計画について協議しました。

**問** 県の制度が不十分なため、市が精神障がい者の重度障害者医療費助成制度を肩代わりしてしまいが、件数や事業費はどのようになっていきますか。また、市負担の軽減を図るためにも、県に事業実施を要請すべきではありませんか。

**答** 健康福祉部長 本市は、すでに市単独事業として精神障害者を対象に国の自立支援医療費助成および精神科の通院、入院以外の健康保険適用医療費について半額助成を行っています。平成29年



TXの8両化 鉄道会社は約束守るべき

日本共産党 小田桐 仙

**問** TXの利用者は平成18年度の19万5千人から、平成29年度には37万人と2倍近く増加し、混雑の解消につながる8両化の導入、また、通学定期代の負担軽減は切実です。当局の見解を求めます。

**答** 都市計画部長 8両化については、平成27年から毎年、沿線自治体と共同で運行会社に要望書を提出しており、今年度も提出しました。同社から、8両化は非常に多額な投資であるため、輸送力増強策の効果や今後の需要の伸びなどを注視し

**問** 検討したいと回答がありました。報道では混雑に起因するトラブルや遅延が日常化しており、放置すればいずれ大事故が起きるとの記事が掲載され、市としても安全性を危惧しています。沿線自治体と歩調を合わせ、要望することを継続します。

**答** TXの通学定期の割引率は、大手民鉄15社中最低の東京急行電鉄の74%よりも低い状況です。このことから、通学定期の運賃引き下げについては、平成29、30年度に要望書を提出しています。



精神障がい者 医療費助成の充実を

日本共産党 徳増 記代子

**問** 昨年10月に訪問介護(生活援助)の利用制限が始まったが、制限前には月30回以上のケアプランは何件ありましたか。また、「一定の回数」を超えるケアプランの届出数は何件で、「地域ケア会議」での検証はどのように行われていますか。

**答** 健康福祉部長 平成30年6月定例県議会において、精神障害者への助成拡大を求める請願書が採択され、さらに、平成31年2月14日、精神障害者への助成を実施する方針で今後市町村と協議を進めていく旨、知事が答弁を行いました。



将来を見据えた 江戸川台駅周辺のまちづくりを

日本共産党 植田 和子

**問** ①ジェトロ跡地の購入はどのようになるのか。②旧JA江戸川台支店(江戸川台駅前庁舎)について、大規模改修が必要な建物と考えるが、見解を問う。③同支店の老朽化などの課題は認識しているか。

**答** 都市計画部長 ①ジェトロ江戸川台職員宿舎跡地の購入については、平成30年3月に関東財務局千葉財務事務所から本市が売り払い先として決定した旨の通知をいただきました。同事務所と協議を進め、平成31年度下半期に取得する予定です。

**問** 取得後の活用については、庁内で協議を行っています。②江戸川台駅前庁舎については、平成17年8月から2025年7月までの20年間の契約でJAから借用しており、JA江戸川台支店として昭和51年7月に建築されてから42年が経過し、老朽化が進んでいます。ジェトロ江戸川台職員宿舎跡地の活用および江戸川台東地区のまちづくりと併せ、総合的に判断します。

**答** 総務部長 ③認識はあります。



訪問介護の利用回数の制限について

日本共産党 乾 紳一郎

**問** 訪問介護(生活援助)の利用制限が始まったが、制限前には月30回以上のケアプランは何件ありましたか。また、「一定の回数」を超えるケアプランの届出数は何件で、「地域ケア会議」での検証はどのように行われていますか。

**答** 健康福祉部長 平成30年4月から9月に、生活援助が月30回以上のケアプランは4人分、そのうち10月以降もその回数を超えて利用がある方は1名です。届け出があった1件に

平成30年度 政務活動費収支報告について

会派等	交付金額		最終交付額	支出額	(上段)返還額	
	年度当初交付金額	会派変更等による変更額			(下段)自己負担額	
流政会	384万円	0円	384万円	329万3,221円	54万6,779円	0円
市民クラブ	240万円	0円	240万円	81万601円	158万9,399円	0円
公明党	192万円	0円	192万円	117万328円	74万9,672円	0円
日本共産党	192万円	0円	192万円	181万546円	10万9,454円	0円
自由民主党*	240万円	-28万円	212万円	243万3,609円	31万3,609円	0円
交付議員A	48万円	0円	48万円	52万8,881円	4万8,881円	0円
交付議員B	48万円	0円	48万円	43万3,159円	4万6,841円	0円
合計	1,344万円	-28万円	1,316万円	1,048万345円	304万2,145円	36万2,490円

交付金額を限度とし、支出額が交付額を下回った場合は、返還が生じます。交付議員AおよびBは、会派に属さない議員です。\*自由民主党の変更額-28万円については、年度途中において議員数に変更が生じたため、市に返還したものです。



建て替えやバリアフリー化の 推進を求める！

市民クラブ 藤井 俊行

**問** ①長寿命化では補えない公共施設は多数存在すると考える。建て替えの判断はどのようにするのか。②高齢化が進む地区などの老朽化した公共施設はバリアフリー化を積極的に進めるべきと思うが、学校以外の施設はどのように考えているか。

**答** 市長 ①2028年までに必要な大規模改修や長寿命化改修が個別施設計画に位置付けられていないため、今後実施時期や事業費について、次期総合計画の実施計画に位置付けます。また、新設

小学校、新設中学校の建設後、江戸川台小学校、流山小学校、北部中学校の建て替え工事を先行させます。それ以外の公共施設は、建物の耐用年数までに詳細診断を実施し、長寿命化が可能か建て替えをすべきか判断します。

②バリアフリー化のためエレベーター設置について、東部公民館は2019年度に設計、2020年度に工事、北部公民館は2020年度に設計、2021年度に工事することを次期総合計画の実施計画に位置付けます。